

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

奈良県

経常収支比率の分析

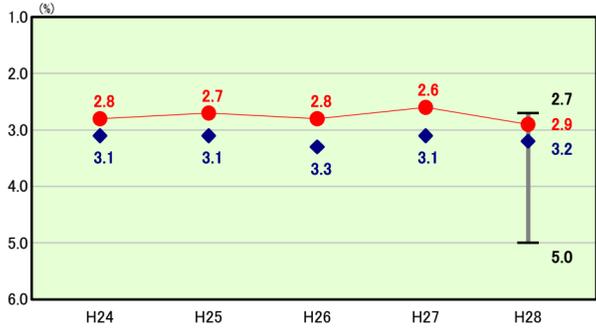
人口	1,380,181	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,368,900	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3,690.94	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	493,578,569	千円	将来負担比率	160.6	%
歳出総額	486,336,035	千円			
実質収支	1,804,058	千円	グループ	H24 D H25 D H26 C	
標準財政規模	321,627,164	千円	(年度毎)	H27 C H28 C	
地方債現在高	1,111,794,120	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

物件費

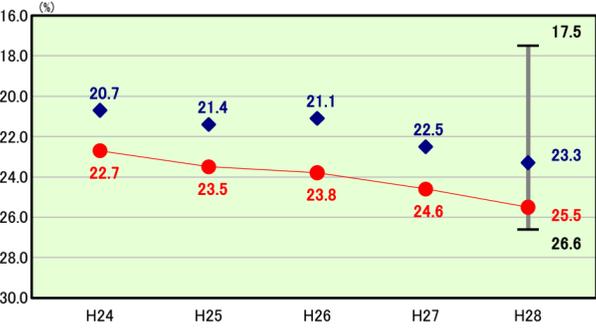
グループ内順位 3/9 都道府県平均 3.5



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率がグループ内平均を下回っているのは、光熱水費・内部事務費の節減や事務事業の見直し等に取り組んできたことにより、需用費や委託料等の経費が他団体と比較して低くなっていることが要因である。今後においても、「奈良県行政経営改革推進プログラム」に沿って効率的な事務執行を行い、経費節減に努める。

補助費等

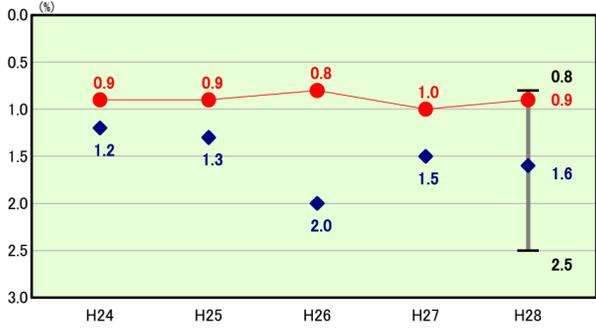
グループ内順位 8/9 都道府県平均 26.5



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、県立医科大学や県立病院への交付金・補助金が要因として考えられる。社会保障制度関係経費に係る補助費の増加により、長期的に増加傾向にある。県単独の補助金等について、従前よりその必要性を見極め、廃止や見直しを行っているところであるが、今後も効果検証や行政と民間、国・県・市町村間の役割分担の明確化等により見直しを図る。

その他

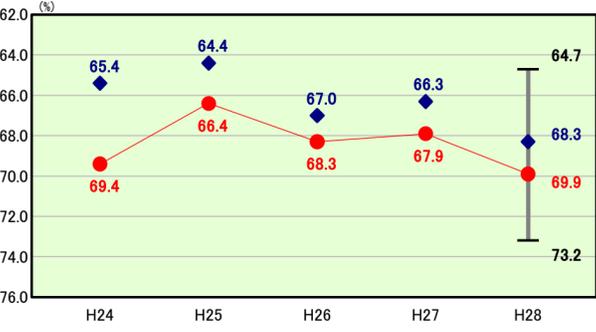
グループ内順位 2/9 都道府県平均 1.2



その他の分析欄
 その他(維持補修費、繰出金、貸付金)に係る経常収支比率がグループ内平均を下回っているのは、他団体と比べ維持補修費が低いことによる。県有施設の維持管理については、ファシリティマネジメントを推進することにより、長期的・全庁的な視点で県有資産の有効活用や適正な管理に努めており、引き続き財政負担の軽減を図る。

公債費以外

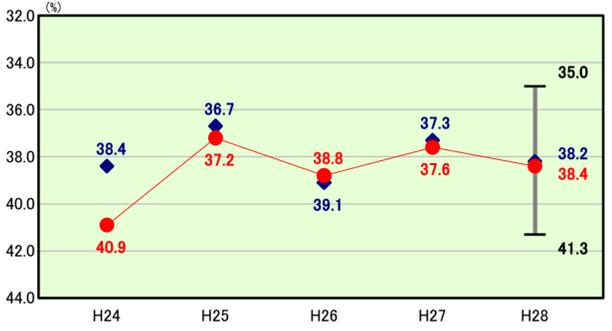
グループ内順位 7/9 都道府県平均 71.9



公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、補助費等が他団体と比べて高いことによる。今後も補助金の見直し等を行い、経常的な経費の抑制に努める。

人件費

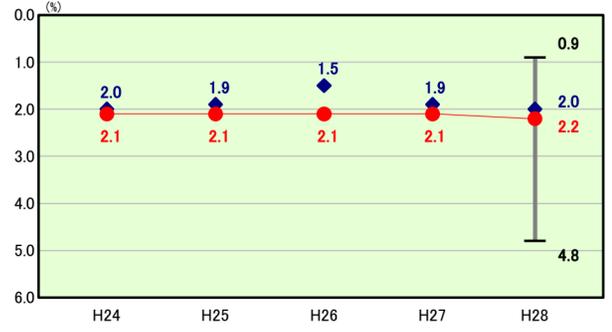
グループ内順位 5/9 都道府県平均 38.8



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、定員削減努力により人口10万人あたり職員数がグループ内で最も少ないものの、他団体と比べ平均給与月額が高いことや退職金の割合が高いことが要因であり、平成28年度は前年度よりやや増加したものの、長期的には減少傾向にある。今後においても、人件費抑制のため、職員定数適正化及び社会情勢の変化に応じた給与水準の見直しを行う。

扶助費

グループ内順位 7/9 都道府県平均 1.9



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、他団体と比較して生活保護費が多いことが主要因である。平成28年度においては、公立学校等奨学給付金や精神障害者自立支援医療費負担の増等により、長期的に増加傾向にあり、引き続き各般の制度の適正な運用に努める。

公債費

グループ内順位 3/9 都道府県平均 22.4



公債費の分析欄
 後年度の公債費負担を軽減するため、通常債発行額の抑制に努めるとともに、通常債を発行する際には財源的に有利なものを活用してきた結果、公債費に係る経常収支比率はグループ内平均を下回っている。なお、平成28年度においては、臨時財政対策債に係る元金償還額等が増加したため、前年度より1.3ポイントの増加となっている。今後も引き続き、公共事業の選択と集中の徹底等により通常債の発行を抑制するとともに、財源的に有利な通常債の発行に努める。